

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月26日

【中間会計期間】 第11期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社メディアイノベーション

【英訳名】 media innovation Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 裕介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号

【電話番号】 03(5464)8852 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 田中 健一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号

【電話番号】 03(5464)8852 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 田中 健一

【縦覧に供する場所】 該当事項無し

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	36,316,728	1,250,746	887,328	37,581,996	2,392,326
経常損失 (千円)	223,037	537,464	302,757	940,880	749,868
中間(当期)純損失 (千円)	6,228,871	822,338	1,367,441	7,397,113	1,259,915
純資産額 (千円)	8,153,821	5,935,308	4,002,873	6,708,274	5,368,725
総資産額 (千円)	8,753,362	6,369,026	4,294,774	7,119,657	5,845,530
1株当たり純資産額 (円)	1,022.65	743.84	502.04	840.23	673.35
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	781.23	103.14	171.50	927.75	158.02
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	89.9	93.1	93.2	94.1	91.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,300,495	524,365	162,989	3,576,773	805,787
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,185,785	69,580	110,733	18,705,680	1,757,352
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,648,680			27,699,640	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	6,413,391	2,010,405	3,273,150	2,603,915	3,555,480
従業員数 (名)	136	90(141)	53(10)	89(254)	66(76)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上され、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、各連結会計期間末時点の正社員数のみの数であります。また、()内は臨時従業員の平均雇用人数であり、外書であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	1,518,091	514,283		2,495,786	1,035,422
経常損失 (千円)	676,641	367,019	133,344	1,307,715	369,286
中間(当期)純損失 (千円)	4,804,723	765,453	1,519,369	5,701,810	1,180,594
資本金 (千円)	6,140,951	100,000	100,000	6,140,951	100,000
発行済株式総数 (株)	7,976,705.01	7,976,705.01	7,976,705.01	7,976,705.01	7,976,705.01
純資産額 (千円)	7,613,223	5,950,681	4,016,171	6,716,135	5,535,540
総資産額 (千円)	8,123,466	6,442,829	4,221,422	7,037,708	5,874,575
1株当たり純資産額 (円)	954.85	746.34	503.71	842.34	694.27
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	602.61	96.00	190.56	715.12	148.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	93.7	92.3	95.1	95.4	94.2
従業員数 (名)	117	46(12)		75(218)	36(9)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上され、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、各会計期間末時点の正社員数のみの数であります。また、()内は臨時従業員の平均雇用人数であり、外書であります。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

(2) 主要な関係会社の異動

その他事業

株式会社LDMファイナンスは、休眠会社であり連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除くこととなりました。

なお、重要な後発事象にも記載のとおり、平成20年7月8日付にて、当社の子会社である株式会社アクイジション株式の全株式を当社の子会社である株式会社MIに譲渡し、平成20年7月9日付で、株式会社MIの株式の66.6%をソネットエンタテインメント株式会社に譲渡いたしました。それにより株式会社MIと株式会社アクイジションは、平成20年下半期より当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更となる予定であります。

(3) 当社の事業内容について

当企業集団は、事業の種類をインターネットマーケティング事業、リアルマーケティング事業、コマース事業の3種類に分類しております。

インターネットマーケティング事業

インターネットマーケティング事業は、a. 自社媒体運営事業、b. インターネット広告代理販売事業、c. その他インターネットマーケティング事業の3つに分類されます。

< a. 自社媒体運営事業 >

個人や企業が独自に開設しているウェブサイトやアプリを束ねて巨大な広告配信ネットワークを構築（トラストクリック・アドネットワーク、カスタムクリック・ネットワーク等）し、自社媒体として広告配信を行っております。広告配信ネットワークは、国内のパソコンによるインターネットユーザの約40%を超える層に到達可能な広告リーチを保有し、ブランディング広告や獲得広告等を通じて、クライアントの「優良な見込顧客」発掘およびコミュニケーション、並びに獲得手段として利用いただいております。

同時に、金融分野ではウェブキャッシング・ドットコム、ランキングポータルとしてはランキングジャパンといった個別媒体を所有し、広告枠を確保しています。当社グループが契約して束ねているウェブサイト、当社が運営するウェブキャッシング・ドットコムやランキングジャパン等を総称して、自社媒体と呼んでおります。

当社グループの中核として、アドネットワークの規模拡大を進めるとともに、自社開発の広告配信システム等により、今後急速に市場拡大が見込まれる行動ターゲティング広告に注力することで、寡占市場であるアドネットワーク市場の中での国内最大規模の媒体力と、行動ターゲティング技術及び商品開発力を当社グループの新たな競争優位の源泉と捉え、競合他社との明確な差別化を図ってまいります。

<b. インターネット広告代理販売事業>

広告主に対して要望に沿った広告形態（純広告、クリック保証広告、成果報酬課金のアフィリエイト広告等）の提案を通じ、広告出稿のROI（投資対効果）の向上に努めております。

当社は原則として広告代理店向けの販売を行っており、個別企業への直接販売は、連結子会社である(株)アクイジションが担当しております。なお、(株)アクイジションは自社媒体以外の媒体（他社媒体）への広告を仲介することもあります。

<c. その他インターネットマーケティング事業>

ウェブサイトの戦略から構築に至る総合的なコンサルティングサービスを提供しています。特に、サーチエンジン・最適化（SEO：検索エンジン最適化サービス）、ログ解析、LPO（ランディングページ最適化）等のサービスを通じ、インターネット上で計測できる自社・他社媒体への誘導数（UU数：ユニークユーザ数）の向上と、成約率（CVR：コンバージョン率）の向上といった2つの視点で、広告主の広告および販売促進費の最適化を図るためのレポートिंगとともに、インターネット広告の総合提案力を強化し、(株)アクイジションのインターネット広告販売代理事業との相乗効果を実現しています。

リアルマーケティング事業

当社が提供するマーケティングコンサルティングサービスは、新商品・サービスの開発・販売の各フェーズでの調査・分析から戦略構築までを行うサービスで、各種Webプロモーション、その他のマス媒体を含むリアル媒体を活用したクロスメディア提案（Web・紙・通信・映像・リアルコミュニケーションなど複数の「メディア」を融合させて効率的なマーケティングを実行）を通して、マーケティング戦略の実行をサポートします。

なおリアルマーケティング事業に関しましては、当企業集団において内製でのサービスの提供は取り止め、現在では営業機能を有し、顧客に対してサービスを提供しております。引き続き、主力であるインターネットマーケティング事業へのリソースの集中を図ってまいります。

コマース事業

コマース事業は、(株)MI及び(株)アクイジションにて、法人向け事務用品等の通信販売代理店事業を展開しています。

3 【関係会社の状況】

平成20年6月30日現在

(1)除外

株式会社LDMファイナンスは、休眠会社であり連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除くこととなりました。

なお、重要な後発事象にも記載のとおり、平成20年7月8日付にて、当社の子会社である株式会社アキュイジション株式全株を当社の子会社である株式会社MIに譲渡し、平成20年7月9日付で、株式会社MIの株式の66.6%をソネットエンタテインメント株式会社に譲渡いたしました。それにより株式会社MIと株式会社アキュイジションは、平成20年下半年より当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更となる予定であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員数

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インターネットマーケティング	47 (7)
リアルマーケティング	- (-)
コマース	1 (1)
全社 (共通)	5 (2)
合計	53 (10)

(注) 従業員数は、役員ならびに派遣・アルバイト等の臨時従業員は含まれておりません。また、()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)

(注) 平成20年1月8日付で行われた会社分割にて、当社の事業が当社の子会社である株式会社MIに承継されたことにより当社の従業員数は減少しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の概況（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

1．全般的概況

当中間連結会計期間における我が国経済は長期にわたった景気回復基調が足踏み状態にあります。サプライム住宅ローン問題に端を発した金融資本市場の変動、原油・原材料価格の高騰は、企業収益やマインドを圧迫し、企業や家計の行動を慎重化させ、景気回復に黄色信号が灯ってきているとの報告がなされています。

当社グループの主な事業が属するインターネットマーケティング市場においては、インターネット広告の市場成長が鈍化しているものの、広告手法としての地位が確立し、広告市場におけるシェアを伸ばしてきております。

その一方で、当社グループはライブドア事件で失われた信頼を回復し、事業再生を実現するために、さらなる事業スキームの変革に着手し、ソネットエンタテインメント株式会社との資本業務提携を推進してまいりました。

このような環境の中で自社媒体運営事業、インターネット広告代理販売事業、その他インターネットマーケティング事業に経営資源を集中し、お客様の営業に直接貢献することができる「獲得」に強いインターネット営業ソリューションを中核に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は887,328千円（前年同期比29.1%減）、営業損失は259,632千円、経常損失は302,757千円、中間純損失は1,367,441千円となりました。経常損失の発生は、営業人員減少による減収、自社媒体運営事業の低迷が主な要因となっております。また、中間純損失に関しては、減損損失1,021,240千円等の特別損失を計上したことが主たる原因となっております。

2．事業別概況

<インターネットマーケティング事業>

当該事業セグメントは、自社媒体運営事業（当社グループ独自メディアであるトラストクリック・アドネットワーク、カスタムクリック・アドネットワーク、アフィリエイトパーク等）、インターネット広告代理販売事業（SEO、SEM、純広告）、WEBコンサルティング・制作を行うその他インターネットマーケティング事業で構成されています。当中間連結会計期間におきましては、自社媒体運営事業では、アフィリエイト事業は利益増加基調に変化してまいりましたが、トラストクリック・アドネットワーク事業の顧客安定化がはかれず減収となりました。インターネット広告代理販売事業では検索エンジン広告サービスが営業人員減による新規顧客開拓数が確保できず減収となりました。今後、人員強化、事業管理強化、ソネットエンタテインメント社との資本業務提携により、当社独自のアドネットワーク事業を強化し中核事業として回復を目指して参ります。当該事業の売上高は659,930千円（前年同期比18.8%減）、営業損失115,795千円となりました。

<リアルマーケティング事業>

当該事業セグメントは、アウトバウンドテレマーケティング運営事業、インバウンドテレマーケティング運営事業等で構成されております。当該事業セグメントにつきましては、インターネットマーケティング事業へのリソース傾斜配分を図るため、前連結会計期間においてテレマーケティング事業を行う(株)Mコミュニケーション

シヨンス及びフリーペーパーの出版・広告事業を行う(株)PM0を株式譲渡することにより事業を縮小し、現在は営業機能を有するのみとなっております。その結果、当該事業の売上高は42,781千円（前年同期比81.2%減）、営業損失3,442千円となりました。

< コマース事業 >

当該事業はライブドア事件後の当社グループ再編方針のもと、法人向け事務用品等の通信販売代理店事業のみに絞りこんで活動しております。この結果、当該事業の売上高は184,616千円（前年同期比12.3%減）、営業損失24,707千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により162,989千円減少し、投資活動により110,733千円減少し、この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は273,722千円の減少となり、当中間連結会計期末残高は3,273,150千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間と比べ361,376千円減少し、162,989千円となりました。これは主に、減損損失の増加1,019,194千円、売上債権の減少163,894千円等により資金が増加し、また税金等調整前中間純損失の増加539,708千円、ソフトウェア除却損の減少38,546千円、ファンド投資損失の減少59,111千円、仕入債務の減少76,254千円、未払金の減少23,929千円、その他流動負債の減少71,890千円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は110,733千円であり、前中間連結会計期間と比べ41,153千円減少いたしました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が91,971千円減少すること等により資金が増加し、また有形固定資産の取得による支出の増加48,248千円、敷金の回収による収入の減少94,454千円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における財務活動における資金の増減はございません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

インターネットマーケティング事業

当社の自社媒体であるアドネットワークの広告掲載サイト、また当社が代理販売する他社広告媒体へ支払う広告掲載料等を記載しております。

リアルマーケティング事業

テレマーケティング、販売促進用FAX送信サービスに係る広告掲載料等であります。

コマース事業

当社が行う法人向け事務用品の通信販売代理店事業の商品仕入高等であります。

その他事業

仕入実績はございません。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
インターネットマーケティング	309,077	65.7	93.8
リアルマーケティング	207	0.0	3.6
コマース	160,872	34.2	89.0
合計	470,157	100.0	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、「第5 経理の状況」に記載の通り、売上原価に含まれております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インターネットマーケティング	633,852	82.9	26,454	27.8
リアルマーケティング	62,513	50.2		
合計	696,365	78.3	26,454	24.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 受注残高は、クライアントから発注書を受け入れており、役務が完了していないものの金額を記載しております。
3 コマース事業については、事業の性質上なじまない為、記載を省略しております。

(3) 販売実績

販売実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
インターネットマーケティング	659,930	81.2
リアルマーケティング	42,781	18.8
コマース	184,616	87.7
合計	887,328	70.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更及新たに生じた課題はありません。

ただし、近年におけるインターネット広告市場の急激な成長により、当該市場への参入を試みる弊社の競合企業が急速に増加しております。また、顧客企業のニーズは多様化且つ複雑化しており、より高度な課題解決能力が当社グループに求められると認識しております。

このような環境変化を踏まえ、当社グループでは、引き続き業績回復の課題及び経営管理上の課題を解決するために下記を重点項目として押し進めてまいります。

インターネット広告、マーケティング知識向上による営業強化

当社グループオリジナルサービス提供に向けた技術開発

株式会社MIおよび株式会社アクイジション連携強化によるシナジー効果の実現

コーポレートガバナンス強化とスピード経営の向上を実現する管理体制の確立

4 【経営上の重要な契約等】

1) 株式譲渡契約

譲渡する株式の会社名	相手方会社名	譲渡対象会社の事業内容等	契約締結日	譲渡実行日
株式会社MI	ソネットエンタテインメント株式会社	インターネット広告業	平成20年3月27日	平成20年7月9日
株式会社アクイジション	株式会社MI	インターネット広告代理販売事業	平成20年7月8日	平成20年7月8日

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、会社分割により当社のインターネットマーケティング事業に関する主要な設備を株式会社MIに承継いたしました。

(1) 提出会社

会社分割により株式会社MIに承継した設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 附属設備	工具器具備 品	ソフトウェ ア	その他	合計	
本社(東京都渋谷区)	インター ネットマー ケティング 事業	広告配信シ ステム等	3,914	25,525	306,540	547	336,528	

(2) 国内子会社

会社分割により当社より株式会社MIが承継した設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 附属設備	工具器具備 品	ソフトウェ ア	その他	合計	
(株)MI	本社 (東京都 渋谷区)	インター ネット マーケ ティング 事業	広告配信 システム 等	3,914	25,525	306,540	547	336,528	29

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
(株)MI	本社 (東京都渋谷区)	インター ネット マーケ ティング 事業	広告配信シ ステム	273,737	平成20年5月	サービ ス能 力の 増 加

(注) 当初の計画に比べ、投資予定金額が4,450千円増加し、完成後は自社媒体運営事業のサービス提供能力の増加が見込まれます。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月26 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,976,705.01	7,976,705.01	非上場	
計	7,976,705.01	7,976,705.01		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月20日	-	7,976,705.01	-	100,000	686,951	3,828,190

(注) 平成20年3月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1丁目26-20	1,292,162	16.19
株式会社 ビットアイル	東京都港区港南2丁目16-4	1,292,162	16.19
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6-1	917,331	11.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505420 (常任代理人 みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	628,684	7.88
モルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	443,737	5.56
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌ ブイ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	One Boston Place Boston, Ma 02108 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	350,000	4.38
谷口 章	東京都調布市	320,152	4.01
ユービーエス エージー ロンド ン アカウント アイピービー セグリゲイテッド クライアン ト アカウント (常任代理人 シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	282,750	3.54
門井 克憲	東京都文京区	207,282	2.59
パークレイズ バンク ピーエル シー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ エスピーエ ル ピービーアカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	1 Churchill Place, London E14 5HP, United Kingdom (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	103,928	1.30
計		5,838,188	73.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,505		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,973,199	7,817,132	
端株	普通株式 1.01		
発行済株式総数	7,976,705.01		
総株主の議決権		7,817,132	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が156,067株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数156,067個は含まれておりません。
2 端株には、当社所有の自己株式0.67株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアイノベーション	東京都渋谷区渋谷三丁目 3番5号	3,505		3,505	0.04
計		3,505		3,505	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

平成18年4月14日をもって東京証券取引所（マザーズ）での上場が廃止となったため、最近6ヶ月間の株価の記載をしておりません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数(株)	就任年月 日
取締役	-	小野 裕介	昭和53年 3月4日	平成13年5月 株式会社イーントリー入社 平成15年8月 London School of Economics MSc Accounting&Finance 取得 平成15年10月 株式会社UFJ総合研究所（現三菱 UFJリサーチアンドコンサルティング株式会社）入社 平成17年9月 A.T.カーニー株式会社入社 平成19年1月 当社入社	(注)	-	平成20年 5月1日

(注)取締役の任期は、就任の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	最高執行責任者	山中 英嗣	平成20年4月30日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	小野 裕介	平成20年8月1日
取締役	代表取締役社長	穂谷野 智	平成20年8月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人ウイングパートナーズにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,060,405		3,273,150		3,555,480	
2 受取手形及び売掛金		374,838		237,072		347,880	
3 たな卸資産		1,600		221		309	
4 その他	2	168,328		109,190		204,952	
貸倒引当金		4,457		172		4,284	
流動資産合計		4,600,715	72.2	3,619,463	84.3	4,104,340	70.2
固定資産							
1 有形固定資産	1	88,868	1.4	94,139	2.2	52,069	0.9
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,272,276		128,287		1,183,182	
(2) ソフトウェア		127,250		282,463		97,609	
(3) その他		110,429		21,616		291,292	
無形固定資産合計		1,509,957	23.7	432,368	10.0	1,572,084	26.9
3 投資その他の資産							
(1) その他		267,297		264,854		235,129	
貸倒引当金		97,812		116,050		118,093	
投資その他の資産 合計		169,484	2.7	148,803	3.5	117,036	2.0
固定資産合計		1,768,310	27.8	675,311	15.7	1,741,190	29.8
資産合計		6,369,026	100.0	4,294,774	100.0	5,845,530	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	183,740		178,431		239,447		
2	未払金	168,903		16,242		189,634		
3	未払法人税等	5,634		45,900		5,204		
4	その他	75,440		51,327		42,518		
	流動負債合計	433,717	6.8	291,901	6.8	476,805	8.2	
	負債合計	433,717	6.8	291,901	6.8	476,805	8.2	
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	100,000	1.6	100,000	2.3	100,000	1.7	
2	資本剰余金	7,957,066	124.9	7,838,472	182.5	7,383,472	134.1	
3	利益剰余金	2,130,206	33.5	3,933,635	91.6	2,567,783	43.9	
4	自己株式	1,964	0.0	1,964	0.0	1,964	0.1	
	株主資本合計	5,924,895	93.0	4,002,873	93.2	5,368,725	91.8	
評価・換算差額等								
1	為替換算調整勘定	5,909	0.1					
	評価・換算差額等 合計	5,909	0.1					
	少数株主持分	4,503	0.1					
	純資産合計	5,935,308	93.2	4,002,873	93.2	5,368,725	91.8	
	負債純資産合計	6,369,026	100.0	4,294,774	100.0	5,845,530	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,250,746	100.0	887,328	100.0	2,392,326	100.0
売上原価		1,143,814	91.5	822,267	92.7	2,101,762	87.8
売上総利益		106,931	8.5	65,061	7.3	290,564	12.2
販売費及び一般管理費	1	659,496	52.7	324,694	36.6	1,076,434	45.0
営業損失		552,564	44.2	259,632	29.3	785,870	32.8
営業外収益							
1 受取利息		6,574		10,340		21,145	
2 消費税等還付金		835					
3 為替差益		176		167		533	
4 その他		7,892	1.3	11,013	2.5	30,601	2.2
営業外費用							
1 貸倒引当金繰入額				41,028		14,929	
2 貸倒損失		290					
3 その他		87	0.0	23,617	7.3	1,349	0.7
経常損失		537,464	42.9	302,757	34.1	749,868	31.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		10,137		47,199			
2 前期損益修正益	2	3,373		15,324		7,185	
3 その他		915	1.1	3,705	7.5	321,227	13.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産売却損	3							509		
2 固定資産除却損	4	6,259			530			49,880		
3 ソフトウェア除却損		38,546								
4 減損損失	5	2,056			1,021,240			55,023		
5 罰金	6	40,000						45,015		
6 訴訟関連費用		81,869			18,711			117,188		
7 前期損益修正損	7	52,036			52,158			50,905		
8 ファンド投資損失		59,111						59,109		
9 その他		22,509	302,389	24.2	35,967	1,128,608	127.2	458,549	836,183	35.0
税金等調整前中間 (当期)純損失			825,428	66.0		1,365,136	153.8		1,257,638	52.6
法人税、住民税 及び事業税		4,602			1,452			7,394		
過年度法人税等					1,658					
法人税等還付額		3,240								
法人税等調整額			1,362	0.1	805	2,304	0.3	666	6,728	0.3
少数株主損失			4,451	0.4					4,451	0.2
中間(当期)純損失			822,338	65.7		1,367,441	154.1		1,259,915	52.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	6,140,951	8,274,108	7,715,645	1,964	6,697,450
中間連結会計期間中の変動額					
減資(欠損填補)	6,040,951	317,042	6,357,993		
中間純損失()			822,338		822,338
連結子会社減少に伴う増加額			49,784		49,784
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,040,951	317,042	5,585,439		772,554
平成19年 6月30日残高(千円)	100,000	7,957,066	2,130,206	1,964	5,924,895

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,869	1,869	8,954	6,708,274
中間連結会計期間中の変動額				
減資(欠損填補)				
中間純損失()				822,338
連結子会社減少に伴う増加額				49,784
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,039	4,039	4,451	411
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,039	4,039	4,451	772,966
平成19年 6月30日残高(千円)	5,909	5,909	4,503	5,935,308

当中間連結会計期間(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年12月31日残高(千円)	100,000	7,838,472	2,567,783	1,964	5,368,725	5,368,725
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失			1,367,441		1,367,441	1,367,441
連結子会社除外に伴う増加額			1,588		1,588	1,588
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			1,365,852		1,365,852	1,365,852
平成20年 6 月30日残高(千円)	100,000	7,838,472	3,933,635	1,964	4,002,873	4,002,873

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	6,140,951	8,274,108	7,715,645	1,964	6,697,450
連結会計期間中の変動額					
減資(欠損補填)	6,040,951	317,042	6,357,993		
当期純損失()			1,259,915		1,259,915
連結子会社減少に伴う増加額		118,593	49,784		68,808
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,040,951	435,635	5,147,862		1,328,724
平成19年12月31日残高(千円)	100,000	7,838,472	2,567,783	1,964	5,368,725

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,869	1,869	8,954	6,708,274
連結会計期間中の変動額				
減資(欠損補填)				
当期純損失()				1,259,915
連結子会社減少に伴う増加額				68,808
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	1,869	1,869	8,954	10,824
連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,869	1,869	8,954	1,339,547
平成19年12月31日残高(千円)				5,368,725

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 損失		825,428	1,365,136	1,257,638
減価償却費		39,223	37,292	72,880
のれん償却額		51,984	44,996	103,954
貸倒引当金の増減額		3,649	3,491	21,940
受取利息及び受取配当金		6,574	10,340	21,145
関係会社整理損				307,753
投資有価証券評価損				30,000
関係会社株式売却益				320,312
固定資産売却損				509
固定資産除却損		6,259	530	8,749
ソフトウェア除却損		38,546		41,131
ファンド投資損失		59,111		59,109
罰金		40,000		45,015
減損損失		2,056	1,021,240	55,023
売上債権の増減額		76,588	87,306	141,369
たな卸資産の増減額		1,359	87	68
その他の流動資産の増減額		74,003	82,572	80,095
仕入債務の増減額		15,238	61,016	72,401
未払金の増減額		984	22,945	121,616
未払消費税等の増減額		13,615	4,270	18,243
その他の流動負債の増減額		41,382	30,508	18,040
その他		384	2,548	135,421
小計		558,041	226,230	855,977
利息及び配当金の受取額		6,763	10,340	19,648
罰金		40,000		45,015
法人税等の支払額		66,912		75,556
法人税等の受取額			52,900	
営業活動による キャッシュ・フロー		524,365	162,989	805,787

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		17,388	65,636	29,214
有形固定資産の売却による 収入		20,419		34
無形固定資産の取得による 支出		138,131	46,160	220,537
無形固定資産の売却による 収入				234
投資有価証券の取得による 支出		30,000		30,000
敷金の差入による支出				20,311
敷金の回収による収入		95,520	1,066	26,736
定期預金の預入による支出		3,000,000		
定期預金の払戻による収入		3,000,000		2,050,000
連結子会社の売却による支 出				8,351
連結子会社整理に係る支出				11,188
その他投資の増減			1	48
投資活動による キャッシュ・フロー		69,580	110,733	1,757,352

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
財務活動による キャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換 算差額		435		
現金及び現金同等物の増減額		593,509	273,722	951,564
現金及び現金同等物の期首残 高		2,603,915	3,555,480	2,603,915
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額			8,606	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,010,405	3,273,150	3,555,480

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループは、当中間連結会計期間において、552,564千円の営業損失、822,338千円の当期中間純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、これを解消すべく、企業再生計画を策定し、以下のポイントでその計画目標の達成に邁進しております。詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照ください。

1. 事業の選択と集中

事業ポートフォリオの分類に基づき、昨年度より実施しております事業の選択と集中をさらに強化した経営を実施してまいります。経営資源を有効に配分することにより、売上の増加及び経費の削減の実現が見込まれます。

2. 戦略的提携等を阻害する要因の対策

ライブドアグループ離脱等により、多くの取引の再開が見られましたが、ナショナルクライアントとの取引再開、戦略的提携候補先との契約締結等、企業再生に大きな影響をもたらされる法人等との契約に関しては、未だ当社が受ける訴訟リスクの存在により、取引再開または契約締結が阻害される状況が続いております。従って、今後、法律顧問からのアドバイスとともに、訴訟リスクをヘッジするような当企業集団の仕組みそのものを再検討する組織再編等の実施も必要であると認識しております。

3. その他

上記に加え、組織マインドの変革、人材の採用と教育、内部統制の構築等への取り組みを更に推し進めて参ります。詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

当該計画の実行及び達成により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。したがって、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループは、当中間連結会計期間において、259,632千円の営業損失、1,367,441千円の間中純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、これを解消すべくグループ再編を含めた事業再生計画を策定し、その計画目標の達成に邁進しております。

1. 訴訟と事業の切り分け

ライブドア事件後取引が停止し、失われた大口顧客の復活なしには当社グループの事業面での再生はないという前提の下、訴訟と事業を切り分けるべく平成20年1月8日付で会社分割を行い、持株会社として訴訟と現金等の管理を行う当社と、事業子会社としての株式会社MI及び株式会社アキュイジションへと再編を実施いたしました。

事業子会社である株式会社MIは、旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社に加え、当社で運営されておりましたネットワークメディア事業等を会社分割し社名変更しております。株式会社アキュイジションは引き続きインターネット広告代理販売事業を行う会社として、自社媒体を含むインターネット広告の営業・コンサルティング機能を担います。

2. 事業子会社の他社グループ資本提携（合併化）による信用回復と競争力強化

多くの大口顧客向け営業において、訴訟の存在等により最終段階で稟議が通らず、結果として大口顧客の取引再開の目的が立たないという状況打開のため、上記1.の訴訟と事業を切り分ける企業再編を実行いたしました。

しかし、一方では、たとえ訴訟と事業を切り分けたとしても、訴訟を受けている当社の100%子会社である限り、取引再開へ向けた信用リスク排除の本質的解決にはならないことも事実です。

そのため、上記1.の訴訟と事業の切り分けとセットで、事業子会社とソニーグループであるソネットエンタテインメント株式会社との資本提携を行い、合併会社として他社資本に過半数筆頭株主として出資を仰ぐことで、当該事業子会社自体の信用リスクの回避を行い、合併によるシナジー効果を実現しインターネットマーケティング事業の競争力強化を実施してまいります。

当該計画の実行及び達成により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。したがって、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループは、当連結会計年度において785,870千円の営業損失、1,259,915千円の当期純損失を計上しています。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、これを解消すべく、グループ再編を含めた事業再生計画を策定し、その計画目標の達成に邁進しております。

当連結会計年度において、新規で250社以上の中堅中小企業の受注を果たすなど、足元の営業機能自体の復活は見込まれるものの、訴訟の存在等により当社グループ業績の本格的な復調に大きな影響を与える大口顧客の取引復活が進まず、当社グループ再生の大きな課題になっております。

そのため、2段階のステップで本課題の打開をすべく始動しております。

1. 訴訟と事業の切り分け

ライブドア事件後取引が停止し、失われた大口顧客の復活なしには当社グループの事業面での再生はないという前提の下、訴訟と事業を切り分けるべく平成20年1月8日付で会社分割を行い、持株会社として訴訟と現金等の管理を行う当社と、事業子会社としての株式会社MI及び株式会社アキュイジションへと再編を実施いたしました。

事業子会社である株式会社MIは、旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社に加え、当社で運営されておりましたネットワークメディア事業等を会社分割し社名変更しております。株式会社アキュイジションは引き続きインターネット広告代理販売事業を行う会社として、自社媒体を含むインターネット広告の営業・コンサルティング機能を担

います。

2. 事業子会社の他社グループ資本提携（合併化）

多くの大口顧客向け営業において、訴訟の存在等により最終段階で稟議が通らず、結果として大口顧客の取引再開の
目途が立たないという状況打開のため、上記1.の訴訟と事業を切り分ける企業再編を行います。

しかし、一方では、たとえ訴訟と事業を切り分けたとしても、訴訟を受けている当社の100%子会社である限り、取引再
開へ向けた信用リスク排除の本質的解決にはならないことも事実です。

そのため、上記1.の訴訟と事業の切り分けとセットで、事業子会社と他社グループ会社との資本提携を行い、合併会
社として他社資本に過半数筆頭株主として出資を仰ぐことで、当該事業子会社自体の訴訟リスクの回避を行います。

当該計画の実行及び達成により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。した
がって、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社MIコミュニケーションズ ウェブキャッシング・ドットコム(株) (株)LDMファイナンス (株)PMO 大連通信服務有限公司 (株)アクイジション</p> <p>(注)株式会社カスタム・クリックは、平成19年 1月 1日に株式会社アクイジションに商号変更しております。</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(株)トライン及び株式会社ライブビジネスソリューションズの2社は、平成19年 1月に存続会社であるウェブキャッシング・ドットコム(株)に吸収合併されました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社MI 株式会社アクイジション</p> <p>連結子会社であった(株)LDMファイナンスは、重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社MI(ウェブキャッシング・ドットコム(株)) 株式会社アクイジション(株式会社カスタム・クリック) (株)LDMファイナンス</p> <p>当連結会計年度中に連結の範囲から除外になった連結子会社は以下のとおりであります。</p>		
			連結子会社の名称	理由	連結損益計算書の連結対象期間
			株式会社トライン	株式会社MIと合併	合併期日が平成19年 1月 1日のため、連結損益計算書の連結対象期間は該当ありません。
			株式会社ライブビジネスソリューションズ	株式会社MIと合併	合併期日が平成19年 1月 1日のため、連結損益計算書の連結対象期間は該当ありません。
			株式会社PMO	株式の売却	平成19年 1月 1日から平成19年 6月30日(みなし売却)
			株式会社MIコミュニケーションズ	株式の売却	平成19年 1月 1日から平成19年 6月30日(みなし売却)
			大連通信服務有限公司	株式の売却	平成19年 1月 1日から平成19年10月31日

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		(2)非連結子会社名 株LDMファイナンス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株LDMファイナンスは小規模であり、純資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はございません。	(1)持分法を適用した非連結子会社数 社 (2)持分法を適用しない非連結子会社等の名称 株LDMファイナンス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	該当事項はございません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	ウェブキャッシング・ドットコム(株)の決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具備品 4～20年 また、当中間連結会計期間より法人税法の改正（（所得税等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間（2年または5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>のれん 投資の効果が及ぶ期間（5～20年）で均等償却しております。</p> <p>商標権 見積り有効期間（10年）に基づき均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>のれん 投資の効果が及ぶ期間（5～20年）で均等償却しております。</p> <p>商標権 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 主な耐用年数 建物 8～10年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>のれん 投資の効果が及ぶ期間（5～20年）で均等償却しております。</p> <p>商標権 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
--	--	--	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益の計上基準 ウェブ広告売上及びモバイル広告売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としており、それ以外は検収基準を採用しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 (有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間より法人税法の改正((所得税等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 (企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号) を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>3 .減価償却方法の変更</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(中間連結貸借対照表) 改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。	(中間連結貸借対照表)	(連結貸借対照表)

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 92,853千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 88,067千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 63,155千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次の通りであります。 給与手当 180,759千円 支払手数料 114,593千円 貸倒引当金繰入額 6,487千円 のれん償却額 51,984千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次の通りであります。 給与手当 74,647千円 貸倒引当金繰入額 2,679千円 のれん償却額 44,996千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次の通りであります。 役員報酬 88,430 千円 給与手当 302,461 千円 支払手数料 115,656 千円 貸倒引当金繰入額 7,011 千円
2 過年度損益修正益のうち主なものは次の通りであります。 過年度支出の上修正 3,373千円	2 過年度損益修正益のうち主なものは次の通りであります。 過年度支出の修正 15,324 千円	
		3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 65 千円 ソフトウェア 444 千円 計 509 千円

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																	
<p>4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,795</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,463</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,259</td> <td>千円</td> </tr> </table>	建物	2,795	千円	工具、器具及び備品	3,463	千円	計	6,259	千円	<p>4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>530</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>530</td> <td>千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	530	千円	計	530	千円	<p>4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,506</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,207</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>41,167</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,880</td> <td>千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,506	千円	機械装置及び運搬具		千円	工具、器具及び備品	4,207	千円	ソフトウェア	41,167	千円	計	49,880	千円			
建物	2,795	千円																																	
工具、器具及び備品	3,463	千円																																	
計	6,259	千円																																	
ソフトウェア	530	千円																																	
計	530	千円																																	
建物及び構築物	4,506	千円																																	
機械装置及び運搬具		千円																																	
工具、器具及び備品	4,207	千円																																	
ソフトウェア	41,167	千円																																	
計	49,880	千円																																	
<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区(本社)</td> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区(株)MIコミュニケーションズ)</td> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区(ウェブキャッシング・ドットコム(株))</td> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都渋谷区(本社)	遊休	工具、器具及び備品	東京都渋谷区(株)MIコミュニケーションズ)	遊休	工具、器具及び備品	東京都渋谷区(ウェブキャッシング・ドットコム(株))	遊休	工具、器具及び備品	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区(本社)</td> <td></td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区(株)MI)</td> <td>遊休</td> <td>工具器具備品・ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主要事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当中間連結会計期間において、株式会社MIに対するのれんに係る減損損失1,009,898千円及び遊休資産となった資産について減損損失11,342千円を認識しました。遊休資産に係る減損損失の主な内訳は、工具器具備品11,198千円、ソフトウェア143千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、遊休資産の正味売却価額については零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区(本社)		のれん	東京都渋谷区(株)MI)	遊休	工具器具備品・ソフトウェア	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区(本社)</td> <td>遊休</td> <td>工具器具備品・のれん</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区(株)MIコミュニケーションズ)</td> <td>遊休</td> <td>工具器具備品・のれん</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区(ウェブキャッシング・ドットコム(株))</td> <td>遊休</td> <td>工具器具備品・ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主要事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業縮小等に伴い遊休資産となった資産について、減損損失55,023千円を認識しました。減損損失の主な内訳は、のれん37,123千円、ソフトウェア15,832千円、工具器具備品2,066千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区(本社)	遊休	工具器具備品・のれん	東京都渋谷区(株)MIコミュニケーションズ)	遊休	工具器具備品・のれん	東京都渋谷区(ウェブキャッシング・ドットコム(株))	遊休	工具器具備品・ソフトウェア
場所	用途	種類																																	
東京都渋谷区(本社)	遊休	工具、器具及び備品																																	
東京都渋谷区(株)MIコミュニケーションズ)	遊休	工具、器具及び備品																																	
東京都渋谷区(ウェブキャッシング・ドットコム(株))	遊休	工具、器具及び備品																																	
場所	用途	種類																																	
東京都渋谷区(本社)		のれん																																	
東京都渋谷区(株)MI)	遊休	工具器具備品・ソフトウェア																																	
場所	用途	種類																																	
東京都渋谷区(本社)	遊休	工具器具備品・のれん																																	
東京都渋谷区(株)MIコミュニケーションズ)	遊休	工具器具備品・のれん																																	
東京都渋谷区(ウェブキャッシング・ドットコム(株))	遊休	工具器具備品・ソフトウェア																																	
<p>6 証券取引法違反による罰金であります。</p> <p>7 前期損益修正損の主な内容は次のとおりであります。 過年度売上修正 50,570千円</p>	<p>6 証券取引法による罰金 40,000千円</p> <p>7 前年度損益修正損の主な内容は次のとおりであります。 過年度売上修正 45,450千円</p>	<p>6 罰金の主な内容は次のとおりであります。 証券取引法による罰金 40,000千円</p>																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	7,976,705.01			7,976,705.01
合計	7,976,705.01			7,976,705.01
自己株式				
普通株式(株)	3,505.67			3,505.67
合計	3,505.67			3,505.67

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	7,976,705.01			7,976,705.01
合計	7,976,705.01			7,976,705.01
自己株式				
普通株式(株)	3,505.67			3,505.67
合計	3,505.67			3,505.67

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,976,705.01			7,976,705.01
合計	7,976,705.01			7,976,705.01
自己株式				
普通株式(株)	3,505.67			3,505.67
合計	3,505.67			3,505.67

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年 6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,060,405千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,010,405千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,060,405千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	2,050,000千円	現金及び現金同等物	2,010,405千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年 6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,273,150千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,273,150千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,273,150千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	3,273,150千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,555,480千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,555,480千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,555,480千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	3,555,480千円
現金及び預金	4,060,405千円																			
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	2,050,000千円																			
現金及び現金同等物	2,010,405千円																			
現金及び預金	3,273,150千円																			
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																			
現金及び現金同等物	3,273,150千円																			
現金及び預金	3,555,480千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																			
現金及び現金同等物	3,555,480千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>118,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>79,499千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>39,234千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,048千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>943千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	取得価額相当額	118,734千円	減価償却累計額相当額	79,499千円	中間期末残高相当額	39,234千円	1年内	21,010千円	1年超	20,038千円	合計	41,048千円	支払リース料	16,069千円	減価償却費相当額	14,906千円	支払利息相当額	943千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>52,508千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17,343千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,453千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,896千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>410千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	69,852千円	減価償却累計額相当額	52,508千円	中間期末残高相当額	17,343千円	1年内	12,851千円	1年超	5,601千円	合計	18,453千円	支払リース料	7,523千円	減価償却費相当額	6,896千円	支払利息相当額	410千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45,611千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>24,240千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,214千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,566千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,448千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,486千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	69,852千円	減価償却累計額相当額	45,611千円	期末残高相当額	24,240千円	1年内	14,352千円	1年超	11,214千円	合計	25,566千円	支払リース料	29,576千円	減価償却費相当額	27,448千円	支払利息相当額	1,486千円
取得価額相当額	118,734千円																																																							
減価償却累計額相当額	79,499千円																																																							
中間期末残高相当額	39,234千円																																																							
1年内	21,010千円																																																							
1年超	20,038千円																																																							
合計	41,048千円																																																							
支払リース料	16,069千円																																																							
減価償却費相当額	14,906千円																																																							
支払利息相当額	943千円																																																							
取得価額相当額	69,852千円																																																							
減価償却累計額相当額	52,508千円																																																							
中間期末残高相当額	17,343千円																																																							
1年内	12,851千円																																																							
1年超	5,601千円																																																							
合計	18,453千円																																																							
支払リース料	7,523千円																																																							
減価償却費相当額	6,896千円																																																							
支払利息相当額	410千円																																																							
取得価額相当額	69,852千円																																																							
減価償却累計額相当額	45,611千円																																																							
期末残高相当額	24,240千円																																																							
1年内	14,352千円																																																							
1年超	11,214千円																																																							
合計	25,566千円																																																							
支払リース料	29,576千円																																																							
減価償却費相当額	27,448千円																																																							
支払利息相当額	1,486千円																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,000
計	30,000

(当中間連結会計期間) (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000
計	

(前連結会計年度) (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用して絵いないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

種類	インターネット マーケティング	リアル マーケティング	コマース	その他	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	813,058	227,290	210,396	-	1,250,746	-	1,250,746
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,086	3,035	-	-	4,122	4,122	-
計	814,145	230,325	210,396	-	1,254,868	4,122	1,250,746
営業費用	1,222,300	342,695	238,209	104	1,803,310	-	1,803,310
営業損失()	408,154	112,370	27,812	104	548,442	4,122	552,564

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1) インターネットマーケティング.....

自社媒体であるアドネットワークの広告枠販売、リスティング広告の代理販売、
アフィリエイト広告サービスやSEOソリューションといったインターネット広
告関連事業等

(2) リアルマーケティング.....アウトバウンドおよびインバウンドのテレマーケティングを提供するコールセ
ンター事業等

(3) コマース.....中小法人向け事務用品等の販売

(4) その他.....金融事業等

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

種類	インターネット マーケティング	リアル マーケティング	コマー ス	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	659,930	42,781	184,616	887,328		887,328
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	115,687			115,687	115,687	
計	775,618	42,781	184,616	1,003,016	115,687	887,328
営業費用	891,413	46,223	209,323	1,146,961		1,146,961
営業利益又は営業損失()	115,795	3,442	24,707	143,944	115,687	259,632

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1) インターネットマーケティング.....

自社媒体であるアドネットワークの広告枠販売、リスティング広告の代理販売、
アフィリエイト広告サービスやSEOソリューションといったインターネット広
告関連事業等

(2) リアルマーケティング.....アウトバウンドおよびインバウンドのテレマーケティングを提供するコールセ
ンター事業等

(3) コマー.....中小法人向け事務用品等の販売

3 その他事業は、休眠会社である(株)LDMファイナンスが連結の範囲から除外されたことに伴い該当がございませ
ん。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

種類	インターネット マーケティング (千円)	リアルマーケ ティング (千円)	コマー ス (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,689,580	336,865	365,880		2,392,326		2,392,326
(2) セグメント間の内部売上 高 又は振替高	1,726	5,085			6,881	6,811	
計	1,691,306	341,950	365,880		2,399,137	6,811	2,392,326
営業費用	2,324,958	455,074	398,053	110	3,178,196		3,718,196
営業利益又は営業損失()	633,652	113,123	32,173	110	779,059	6,811	785,870

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1) インターネットマーケティング.....

自社媒体であるアドネットワークの広告枠販売、リスティング広告の代理販売、
アフィリエイト広告サービスやSEOソリューションといったインターネット広
告関連事業等

(2) リアルマーケティング.....アウトバウンドおよびインバウンドのテレマーケティングを提供するコールセ
ンター事業等

(3) コマー.....中小法人向け事務用品等の販売

(4) その他.....金融事業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 当社の100%出資子会社であるウェブキャッシング・ドットコム株式会社、株式会社ライン、株式会社ライブドアビジネスソリューションズの3社は、平成19年1月1日に合併いたしました。

1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

ウェブキャッシング・ドットコム株式会社

被結合当事企業の名称

株式会社ライン、株式会社ライブドアビジネスソリューションズ

被結合当事企業の事業内容

株式会社ライン：セールスプロモーション事業

株式会社ライブドアビジネスソリューションズ：WEBコンサルティング事業

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後の名称

ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を存続会社、株式会社ライン及び株式会社ライブドアビジネスソリューションズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はウェブキャッシング・ドットコム株式会社となっています。合併により新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

激動する変化に対応できる経営の基盤作りの一環として、経営資源の集中化と合理化により経営の効率化を実現し、更なる事業の発展を図ることを目的としております。

2) 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係わる会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 当社は平成19年1月1日を分割期日として当社のテレマーケティング事業を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社MIコミュニケーションズに承継させました。

分割の詳細は次のとおりであります。

1) 分割の概要

(1) 会社分割の目的

当社のテレマーケティング事業を、既にテレマーケティング事業を行っている株式会社MIコミュニケーションズへ統合することにより、経営の効率化、業績向上等を実現することを目的としております。

(2) 分割の形態

当社を分割会社とし、株式会社MIコミュニケーションズを承継会社とする物的分割であります。

2) 実施した会計処理の概要

上記分割は共通支配下の取引に該当いたします。従って、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はございません。

3. 当社は平成19年1月1日を分割期日として当社のメディア営業部に係る事業を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社アキュイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）に承継させました。

分割の詳細は次のとおりであります。

1) 分割の概要

(1) 会社分割の目的

当社のメディア営業部を株式会社アキュイジションに統合することにより、営業力の強化および販売チャネル網の拡大を目指し更なる事業の発展を図ることを目的としております。

(2) 分割の形態

当社を分割会社とし、株式会社アキュイジションを承継会社とする物的分割であります。

2) 実施した会計処理の概要

上記分割は共通支配下の取引に該当いたします。従って、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はございません。

4. 当社は平成19年1月1日を分割期日として当社の100%出資子会社である株式会社アキュイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）のカスタム・クリック事業及びポイント事業を会社分割し承継いたしました。

分割の詳細は次のとおりであります。

1) 分割の概要

(1) 会社分割の目的

株式会社アキュイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）のカスタム・クリック事業及びポイント事業を、当社のネットワークメディア事業部に統合することにより、自社媒体の一元管理を目指し、経営効率の向上・業績向上等を実現することを目的としております。

(2) 分割の形態

株式会社アキュイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）を分割会社とし、当社を承継会社とする物的分割であります。

2) 実施した会計処理の概要

上記分割は共通支配下の取引に該当いたします。従って、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はございません。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

（事業分離関係）

1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社MI

(2) 分離した事業の内容

ビジネスアーキテクト統括本部（制作開発部及び戦略コンサルティング部）、メディア事業統括本部（ネットワークメディア事業部）及びセールスチャネル統括本部（事業開発部）

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の主力である分割対象事業を、当社の連結子会社でインターネット広告事業を行う株式会社MIに統合することにより、訴訟と事業を切り分け経営資源を事業に集中させ、信用の回復、経営の効率化向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためであります。

(4) 事業分離日

平成20年1月8日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、株式会社MIを承継会社とする物的分割であり、対価として株式会社MI株式を受け取りました。

2) 実施した会計処理の概要

持分変動差額の金額：該当事項はありません。

会計処理：

適正な帳簿価額により承継をし、移転損益は認識しておりません。

3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

インターネットマーケティング事業

4) 当中間連結会計年度の中間連結損益計算書に計上されている、分離した事業に係る損益の概算額

売上高：443,293千円

営業損失：93,828千円

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 当社の100%出資子会社であるウェブキャッシング・ドットコム(株)、(株)トライン、(株)ライブドアビジネスソリューションズの3社は、平成19年1月1日に合併いたしました。

1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要
概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

ウェブキャッシング・ドットコム株式会社

結合当事企業の事業内容

インターネット広告事業

(2)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を存続会社、株式会社ライン及び株式会社ライブドアビジネスソリューションズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はウェブキャッシング・ドットコム株式会社となっています。合併により新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3)企業結合の目的

激動する変化に対応できる経営の基盤作りの一環として、経営資源の集中化と合理化により経営の効率化を実現し、更なる事業の発展を図ることを目的としております。

2) 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係わる会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 当社は平成19年1月1日を分割期日として当社のテレマーケティング事業を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社MIコミュニケーションズに承継させました。

分割の詳細は次のとおりであります。

1) 分割の概要

(1) 会社分割の目的

当社のテレマーケティング事業を、既にテレマーケティング事業を行っている株式会社MIコミュニケーションズへ統合することにより、経営の効率化、業績向上等を実現することを目的としております。

(2) 分割の形態

当社を分割会社とし、株式会社MIコミュニケーションズを承継会社とする物的分割であります。

2) 実施した会計処理の概要

上記分割は共通支配下の取引に該当いたします。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はございません。

3. 当社は平成19年1月1日を分割期日として当社のメディア営業部に係る事業を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)に承継させました。

分割の詳細は次のとおりであります。

1) 分割の概要

(1) 会社分割の目的

当社のメディア営業部を株式会社アクイジションに統合することにより、営業力の強化および販売チャネル網の拡大を目指し更なる事業の発展を図ることを目的としております。

(2) 分割の形態

当社を分割会社とし、株式会社アクイジションを承継会社とする物的分割であります。

2) 実施した会計処理の概要

上記分割は共通支配下の取引に該当いたします。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はございません。

4. 当社は平成19年2月1日を分割期日として当社の100%出資子会社である株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)のカスタム・クリック事業及びポイント塔事業を会社分割し承継いたしました。

分割の詳細は次のとおりであります。

1) 分割の概要

(1) 会社分割の目的

株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）のカスタム・クリック事業及びポイント塔事業を、当社のネットワークメディア事業部に統合することにより、自社媒体の一元管理を目指し、経営効率の向上・業績向上等を実現することを目的としております。

(2) 分割の形態

株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）を分割会社とし、当社を承継会社とする物的分割であります。

2) 実施した会計処理の概要

上記分割は共通支配下の取引に該当いたします。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はございません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 743.84円	1株当たり純資産額 502.04円	1株当たり純資産額 673.35円
1株当たり中間純損失 103.14円	1株当たり中間純損失 171.50円	1株当たり当期純損失 158.02円
1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,935,308	4,002,873	5,368,725
普通株式に係る純資産額(千円)	5,930,804	4,002,873	5,368,725
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	4,503		
普通株式の発行済株式数(株)	7,976,705.01	7,976,705.01	7,976,705.01
普通株式の自己株式数(株)	3,505.67	3,505.67	3,505.67
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,973,199.34	7,973,199.34	7,973,199.34

(注) 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)	822,338	1,367,441	1,259,915
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	822,338	1,367,441	1,259,915
期中平均株式数(株)	7,973,199.34	7,973,199.34	7,973,199.34

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 株式会社PMOの株式譲渡について 当社は平成19年8月31日開催の取締役会において、当社連結子会社でありフリーペーパーの出版・公告事業を展開する株式会社PMOの株式を譲渡することを決議いたしました。株式会社PMOの代表取締役社長である大林 隆夫氏より、当社の保有する同社株式買取りの申し出があり、同社の自主的な事業展開を図っていくことを考慮すること、およびPMOが行うフリーペーパーにおける広告代理事業が当社の主力事業であるインターネットマーケティング事業との高い相乗効果を期待できないと判断し、当社グループから分離することを決定いたしました。</p> <p>譲渡先 大林 隆夫（株式会社PMO 代表取締役社長）</p> <p>売却の時期 平成19年 9月 3日</p> <p>売却する株式の数 600株</p> <p>売却価額 22,000,200円</p> <p>売却後の持分比率 0%</p> <p>株式会社PMOの概要</p> <p>事業内容 フリーペーパーの出版・広告</p> <p>当社との取引内容 管理業務の委託等</p>	<p>1. 重要な子会社の株式の売却について 当社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社MIの株式のうち66.6%をソネットエンタテインメント株式会社に譲渡することを決議し、平成20年7月9日付で株式譲渡を完了いたしました。</p> <p>(1)売却の理由 当社はライブドア事件後、グループの再生に取り組んで参りましたが、訴訟に伴うグループ信頼リスクの回復と事業シナジーによる事業拡大のため、当社保有の事業子会社である株式会社MIの株式の66.6%をソネットエンタテインメント株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役 吉田 憲一郎）へ譲渡し、合併会社といたしました。</p> <p>(2)売却する子会社の概要 商号 株式会社MI 事業の内容 インターネット広告業</p> <p>(3)売却の時期 合併契約書の締結 平成20年3月27日 株式譲渡日 平成20年7月9日</p> <p>(4)当該子会社株式の売却に関する内容 売却先 ソネットエンタテインメント株式会社 売却株数 3,996株 (発行済株式数(議決権総数)に対する割合66.6%) 売却金額 725,941,332円 譲渡損益 0円 売却後の持分比率 33.4%</p> <p>2. 重要な子会社の株式の売却について 当社は、平成20年6月20日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社アクイジション株式を株式会社MIに譲渡することを決議し、平成20年7月8日付で株式譲渡を完了いたしました。</p> <p>(1)売却の理由 当社はライブドア事件後、グループの再生に取り組んで参りましたが、訴訟に伴うグループ信頼リスクの回復と事業シナジーによる事業拡大のため、当社子会社である株式会社アクイジションの株式を当社子会社である株式会社MIに譲渡いたしました。</p> <p>(2)売却する子会社の概要 商号 株式会社アクイジション 事業の内容 インターネット広告代理販売事業</p>	<p>1. 会社分割について 当社は、平成19年11月14日開催の当社取締役会決議に基づき、平成20年1月8日付で当社のビジネスアーキテクト統括本部（制作開発部及び戦略コンサルティング部）、メディア事業統括本部（ネットワークメディア事業部）及びセールスチャネル統括本部（事業開発部）において行っている事業を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社MI（旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社）に承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社の主力である分割対象事業を、当社の連結子会社でインターネット広告事業を行う株式会社MI（旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社）に統合することにより、訴訟と事業を切り分け経営資源を事業に集中させ、経営の効率化向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 分割した事業の売上高 1,035,422千円（平成19年12月期）</p> <p>(3) 会社分割による譲渡財産 資産合計 547,379千円 負債合計 119,672千円</p> <p>(4) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社MIを承継会社とする物的分割です。</p> <p>(5) 承継会社の概要 名称 株式会社MI 住所 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号 代表者 代表取締役社長 穂谷野智 資本金 100,000千円 事業内容 インターネット広告事業</p> <p>(6) 分割期日 平成20年1月8日</p> <p>2. 重要な子会社の売却について (1) 売却の理由 当社はライブドア事件後、グループの再生に取り組んで参りましたが、訴訟に伴うグループ信用リスクの回復と事業シナジーによる事業拡大のため、当社保有の事業子会社である株式会社MIの株式の66.6%をソネットエンタテインメント株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役 吉田 憲一郎）へ譲渡し、合併会社といたします。また、株式譲渡までの間に、現在、当社100%子会社である株式会社アクイジションの株式が株式会社MIに譲渡されます。</p> <p>(2) 売却する子会社の概要 1)商号 株式会社MI（旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社） 2)事業の内容 インターネット広告業</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3)売却の時期 株式譲渡日 平成20年 7月 8日</p> <p>(4)当該子会社株式の売却に関する 内容 売却先 株式会社MI 売却株数 5,440株 (発行済株式数(議決権総数)に対する 割合100.0%) 売却金額 30,148,480円 譲渡損益 0円 売却後の持分比率 0%</p> <p>3.重要な自己株式の取得について 当社は、平成20年 6月20日開催の取締役会において、平成20年3月27日開催の株主総会決議を受け、会社法第156条第1項に基づき自己株式の取得を実施すること及びその具体的取得方法について決議し、下記の通り実施いたしました。</p> <p>(1)その旨及びその理由 当社株式が、平成18年 4月14日付で株式会社東京証券取引所の上場を廃止されており、上場廃止後は株式の流動性に欠ける状況が相当期間続いているため、株主様への還元を図るために自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2)取得の内容 取得する株式種類 当社普通株式 取得の方法 株主様全員に譲渡の勧誘をする方法とする 取得する株式の総数 5,185,000株 (上限) 取得価額の総額 1,607,350,000円 (上限) 取得する期間 平成20年 7月 1日から平成20年 8月12日まで</p> <p>(3)自己株式取得の実施内容(平成20年 9月16日現在) 取得した株式の総数 4,111,120株 取得価額の総額 1,274,447,200円</p>	<p>(3)売却の日程 合弁契約書の締結 平成20年3月27日 株券引渡し期日 平成20年7月(予定)</p> <p>(4)当該子会社株式の売却に関する 内容 1)売却先 ソネットエンタテインメント株式会社 2)売却株数 3,996株(発行済株式数(議決権総数)に対する割合66.6%) 3)売却金額 725,941,332円(予定) 4)譲渡損失 847,515,734円(予定) 5)売却後の持分比率 33.4%</p> <p>(5)重要な特約等 以下に関する譲渡価額調整条項がございます。</p> <p>1)平成20年1月から5月末までの事業計画と実績値の幅(上方又は下方修正) 同期間中の連結売上額の予測値の130%に相当する金額を上回っている場合又は下回っている場合、譲渡価額を調整 同期間中の本合弁会社の連結営業利益の額が、上記事業計画に示された同期間中の連結営業利益の額の予測値を5,000万円以上上回っている場合又は下回っている場合、譲渡価額を調整</p> <p>2)当社開発中で、譲渡日までに稼働予定のアドサーバが稼働していること稼働しない場合、アドサーバ開発費用分について譲渡価額を調整</p>

(2) 【その他】

重要な訴訟事件

A) 損害賠償請求の民事訴訟提起（被告）について

- a. 当社は平成18年6月27日、当社の株式を市場で取得した株主（原告5名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。
- b. 当社は平成18年7月31日、当社の株式を市場で取得した株主（原告20名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。
- c. 当社は「ライブドア株主被害弁護団」により組織された原告により証券取引法違反により被った損害について、下記のとおり損害賠償請求訴訟を提起されております。

第一次訴訟：平成18年6月5日提起、原告数1,627名

第二次訴訟：平成18年7月7日提起、原告数1,200名

第三次訴訟：平成18年9月6日提起、原告数351名

第四次訴訟：平成18年12月20日提起、原告数66名

第五次訴訟：平成19年5月15日提起、原告数101名

B) 損害賠償請求の民事訴訟提起（原告）について

連結子会社である(株)アクイジションは、平成20年8月18日、株式会社カイクリエイツに対して売上債権の未収額20,207千円に係る損害賠償請求訴訟を提起しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,307,596		2,616,497		2,865,175	
2 売掛金		151,496				223,402	
3 たな卸資産		1,446		81		146	
4 その他	2	477,229		288,757		238,972	
貸倒引当金		2,827		1,065		3,877	
流動資産合計		3,934,941	61.1	2,904,270	68.8	3,323,818	56.6
固定資産							
1 有形固定資産	1	53,429	0.8	15,576	0.4	47,239	0.8
2 無形固定資産		248,674	3.9	53,409	1.2	369,888	6.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		30,000					
(2) 関係会社株式		2,057,619		1,130,150		2,044,117	
(3) その他		411,998		220,795		200,596	
貸倒引当金		293,834		102,779		111,085	
投資その他の資産 合計		2,205,783	34.2	1,248,166	29.6	2,133,628	36.3
固定資産合計		2,507,887	38.9	1,317,152	31.2	2,550,756	43.4
資産合計		6,442,829	100.0	4,221,422	100.0	5,874,575	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		133,949		22,021		131,405		
2 未払法人税等		4,356		45,665		4,666		
3 その他		353,840		137,564		202,961		
流動負債合計		492,147	7.6	205,251	4.9	339,034	5.8	
負債合計		492,147	7.6	205,251	4.9	339,034	5.8	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		100,000	1.6	100,000	2.3	100,000	1.7	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		4,515,142		3,828,190		4,515,142		
(2) その他資本剰余金		2,102,957		2,789,909		2,102,957		
資本剰余金合計		6,618,099	102.7	6,618,099	156.8	6,681,099	112.7	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		765,453		2,699,964		1,180,594		
利益剰余金合計		765,453	11.9	2,699,964	64.0	1,180,594	20.1	
4 自己株式		1,964	0.0	1,964	0.0	1,964	0.0	
株主資本合計		5,950,681	92.4	4,016,171	95.1	5,535,540	94.2	
純資産合計		5,950,681	92.4	4,016,171	95.1	5,535,540	94.2	
負債純資産合計		6,442,829	100.0	4,221,422	100.0	5,874,575	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			514,283	100.0			1,035,422	100.0	
売上原価	5		511,256	99.4			1,040,874	100.5	
売上総利益又は 売上純損失()			3,027	0.6			5,452	0.5	
販売費及び一般管理費	5		458,915	89.2	124,220		612,929	59.2	
営業損失			455,888	88.6	124,220		618,381	59.7	
営業外収益	1		126,087	24.4	30,264		250,591	24.2	
営業外費用	2		37,218	7.2	39,388		1,496	0.1	
経常損失			367,019	71.4	133,344		369,286	35.6	
特別利益	3		3,988	0.8	65,190		108,526	10.5	
特別損失	4,6		398,409	77.4	1,449,255		913,993	88.3	
税引前中間(当期)純 損失			761,440	148.0	1,517,409		1,174,753	113.4	
法人税、住民税 及び事業税		4,013			2,765		6,597		
法人税等調整額			4,013	0.8	805	1,959	756	5,841	0.6
中間(当期)純損失			765,453	148.8	1,519,369		1,180,594	114.0	

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	6,140,951	4,515,142	2,420,000	6,935,142
中間会計期間中の変動額				
減資	6,040,951		6,040,951	6,040,951
準備金の減少(欠損填補)			6,357,993	6,357,993
中間純損失()				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	6,040,951		317,042	317,042
平成19年 6月30日残高(千円)	100,000	4,515,142	2,102,957	6,618,099

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	6,357,993	6,357,993	1,964	6,716,135	6,716,135
中間会計期間中の変動額					
減資(欠損填補)					
準備金の減少(欠損填補)	6,357,993	6,357,993			
中間純損失()	765,453	765,453		765,453	765,453
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5,592,539	5,592,539		765,453	765,453
平成19年 6月30日残高(千円)	765,453	765,453	1,964	5,950,681	5,950,681

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	100,000	4,515,142	2,102,957	6,618,099
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の減少		686,951	686,951	
中間純損失				
中間会計期間中の変動額合計(千円)		686,951	686,951	
平成20年 6月30日残高(千円)	100,000	3,828,190	2,789,909	6,618,099

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	1,180,594	1,180,594	1,964	5,535,540	5,535,540
中間会計期間中の変動額					
資本準備金の減少					
中間純損失	1,519,369	1,519,369		1,519,369	1,519,369
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,519,369	1,519,369		1,519,369	1,519,369
平成20年 6月30日残高(千円)	2,699,964	2,699,964	1,964	4,016,171	4,016,171

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	6,140,951	4,515,142	2,420,000	6,935,142
事業年度中の変動額				
減資	6,040,951		6,040,951	6,040,951
資本準備金の減少(欠損補填)			6,357,993	6,357,993
当期純損失()				
事業年度中の変動額合計(千円)	6,040,951		317,042	317,042
平成19年12月31日残高(千円)	100,000	4,515,142	2,102,957	6,618,099

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	6,357,993	6,357,993	1,964	6,716,135	6,716,135
事業年度中の変動額					
減資					
資本準備金の減少(欠損補填)	6,357,993	6,357,993			
当期純損失()	1,180,594	1,180,594		1,180,594	1,180,594
事業年度中の変動額合計(千円)	5,177,398	5,177,398		1,180,594	1,180,594
平成19年12月31日残高(千円)	1,180,594	1,180,594	1,964	5,535,540	5,535,540

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

当社は、当中間会計期間において455,888千円の営業損失、765,453千円の当中間純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、これを解消すべく、企業再生計画を策定し、以下のポイントでその計画目標の達成に邁進しております。

詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

1. 事業の選択と集中

事業ポートフォリオの分類に基づき、昨年度より実施しております事業の選択と集中をさらに強化した経営を実施してまいります。経営資源を有効に配分することにより、売上の増加及び経費の削減の実現が見込まれます。

2. 戦略的提携等を阻害する要因の対策

ライブドアグループ離脱等により、多くの取引の再開が見られましたが、ナショナルクライアントとの取引再開、戦略的提携候補先との契約締結等、企業再生に大きな影響をもたらされる法人等との契約に関しては、未だ当社が受ける訴訟リスクの存在により、取引再開または契約締結が阻害される状況が続いております。従って、今後、法律顧問からのアドバイスとともに、訴訟リスクをヘッジするような当企業集団の仕組みそのものを再検討する組織再編等の実施も必要であると認識しております。

3. その他

上記に加え、組織マインドの変革、人材の採用と教育、内部統制の構築等への取り組みを更に推し進めて参ります。詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

当該計画の実行及び達成により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。したがって、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。

当中間会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

当社は、当中間会計期間において、124,220千円の営業損失、1,519,369千円の中間純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、これを解消すべく、グループ再編を含めた事業再生計画を策定し、その計画目標の達成に邁進しております。

1. 訴訟と事業の切り分け

ライブドア事件後取引が停止し、失われた大口顧客の復活なしには当社グループの事業面での再生はないという前提の下、訴訟と事業を切り分けるべく平成20年1月8日付で会社分割を行い、持株会社として訴訟と現金等の管理を行う当社と、事業子会社としての株式会社MI及び株式会社アクイジションへと再編を実施いたしました。

事業子会社である株式会社MIは、旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社に加え、当社で運営されておりましたネットワークメディア事業等を会社分割し社名変更しております。株式会社アクイジションは引き続きインターネット広告代理販売事業を行う会社として、自社媒体を含むインターネット広告の営業・コンサルティング機能を担います。

2. 事業子会社の他社グループ資本提携（合併化）による信用回復と競争力強化

多くの大口顧客向け営業において、訴訟の存在等により最終段階で稟議が通らず、結果として大口顧客の取引再開の目的が立たないという状況打開のため、上記1.の訴訟と事業を切り分ける企業再編を実行いたしました。

しかし、一方では、たとえ訴訟と事業を切り分けたとしても、訴訟を受けている当社の100%子会社である限り、取引再開へ向けた信用リスク排除の本質的解決にはならないことも事実です。

そのため、上記1.の訴訟と事業の切り分けとセットで、事業子会社とソニーグループであるソネットエンタテインメント株式会社との資本提携を行い、合併会社として他社資本に過半数筆頭株主として出資を仰ぐことで、当該事業子会社自体の信用リスクの回避を行い、合併によるシナジー効果を実現しインターネットマーケティング事業の競争力強化を実施してまいります。

当該計画の実行及び達成により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。したがって、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。

前事業年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

当社は、当事業年度において618,381千円の営業損失を計上いたしました。また、当期純損失についても、前事業年度において5,701,810千円、当事業年度において1,180,594千円と、2期連続して計上しています。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、これを解消すべく、グループ再編を含めた事業再生計画を策定し、その計画目標の達成に邁進しております。

当事業年度において、足元の営業機能自体の復活は見込まれるものの、訴訟の存在等により当社業績の本格的な復調に大きな影響を与える大口顧客の取引復活が進まず、当社再生の大きな課題となっております。

そのため、2段階のステップで本課題の打開をすべく始動しております。

1. 訴訟と事業の切り分け

事件後取引が停止し、失われた大口顧客の復活なしには当社の事業面での再生はないという前提の下、訴訟と事業を切り分けるべく平成20年1月8日付で会社分割を行い、持株会社として訴訟と現金等の管理を行う当社と、事業子会社としての株式会社MI及び株式会社アクイジションへと再編を実施いたしました。

事業子会社である株式会社MIは、旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社に当社で運営されておりましたネットワークメディア事業等を会社分割し社名変更しております。株式会社アクイジションは引き続きインターネット広告代理販売事業を行う会社として、自社媒体を含むインターネット広告の営業・コンサルティング機能を担います。

2. 事業子会社の他社グループ資本提携（合併化）

多くの大口顧客向け営業において、訴訟の存在等により最終段階で稟議が通らず、結果として大口顧客の取引再開の
目途が立たないという状況打開のため、上記1.の訴訟と事業を切り分ける企業再編を行います。

しかし、一方では、たとえ訴訟と事業を切り分けたとしても、訴訟を受けている当社の100%子会社である限り、取引再
開へ向けた信用リスク排除の本質的解決にはならないことも事実です。

そのため、上記1.の訴訟と事業の切り分けとセットで、事業子会社と他社グループ会社との資本提携を行い、合併会
社として他社資本に過半数筆頭株主として出資を仰ぐことで、当該事業子会社自体の訴訟リスクの回避を行います。
当該計画の実行及び達成により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。した
がって、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 8～18年 工具器具備品 4～20年 また当中間会計期間より法人税法の改正((所得税等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(2年または5年)に基づく定額法によっております。 のれん 投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。 商標権 見積り有効期間(10年)に基づき均等償却しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 8～18年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 商標権 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 商標権 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4 収益の計上基準 ウェブ広告売上及びモバイル広告配信売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としており、それ以外は検収基準を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>4 収益の計上基準</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>4 収益の計上基準 ウェブ広告売上及びモバイル広告配信売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としており、それ以外は検収基準を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 (有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間より法人税法の改正((所得税等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 (企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>3 減価償却方法の変更</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	
--	---	--

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 44,583千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,053千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 53,225千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,678千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,767千円	1 営業外収益の主要項目 業務委託収入 219,969千円
2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 36,882千円	2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 35,810千円	2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 585千円
3 特別利益の主要項目 前期損益修正益 3,373千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 前期損益修正益 18,260千円	3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 28,498千円 貸倒引当金戻入益 75,512千円
4 特別損失の主要項目 訴訟関連費用 81,869千円 ファンド投資損失 58,126千円 罰金 40,000千円 前期損益修正損 34,702千円 関係会社株式評価損 118,593千円	4 特別損失の主要項目 訴訟関連費用 18,711千円 前期損益修正損 52,901千円 投資有価証券評価損 1,341,674千円	4 特別損失の主要項目 関係会社整理損 307,753千円 関係会社株式評価損 118,593千円 訴訟関連費用 117,188千円 ファンド投資損失 58,124千円 過年度損益修正損 50,893千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 10,040千円 無形固定資産 23,590千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,514千円 無形固定資産 9,391千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 23,584千円 無形固定資産 82,938千円

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)												
<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="113 327 515 434"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区 (本社)</td> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主要事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当中間会計期間において、遊休資産となった工具、器具及び備品について、減損損失1,014千円を認識しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区 (本社)	遊休	工具、器具及び備品	<p>6 減損損失</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="949 327 1351 434"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区 (本社)</td> <td>遊休</td> <td>工具器具備品・のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主要事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、事業縮小等に伴い、遊休資産となった資産について、減損損失38,148千円を認識しました。減損損失の主な内訳は、のれん37,123千円、工具器具備品1,024千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区 (本社)	遊休	工具器具備品・のれん
場所	用途	種類												
東京都渋谷区 (本社)	遊休	工具、器具及び備品												
場所	用途	種類												
東京都渋谷区 (本社)	遊休	工具器具備品・のれん												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,505.67			3,505.67

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,505.67			3,505.67

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,505.67			3,505.67

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>118,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>79,499千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>39,234千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,048千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>943千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	取得価額相当額	118,734千円	減価償却累計額相当額	79,499千円	中間期末残高相当額	39,234千円	1年内	21,010千円	1年超	20,038千円	合計	41,048千円	支払リース料	16,069千円	減価償却費相当額	14,906千円	支払利息相当額	943千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>52,508千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17,343千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,453千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,896千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>410千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	69,852千円	減価償却累計額相当額	52,508千円	中間期末残高相当額	17,343千円	1年内	12,851千円	1年超	5,601千円	合計	18,453千円	支払リース料	7,523千円	減価償却費相当額	6,896千円	支払利息相当額	410千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45,611千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>24,240千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,214千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,566千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,448千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,486千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	69,852千円	減価償却累計額相当額	45,611千円	期末残高相当額	24,240千円	1年内	14,352千円	1年超	11,214千円	合計	25,566千円	支払リース料	29,576千円	減価償却費相当額	27,448千円	支払利息相当額	1,486千円
取得価額相当額	118,734千円																																																							
減価償却累計額相当額	79,499千円																																																							
中間期末残高相当額	39,234千円																																																							
1年内	21,010千円																																																							
1年超	20,038千円																																																							
合計	41,048千円																																																							
支払リース料	16,069千円																																																							
減価償却費相当額	14,906千円																																																							
支払利息相当額	943千円																																																							
取得価額相当額	69,852千円																																																							
減価償却累計額相当額	52,508千円																																																							
中間期末残高相当額	17,343千円																																																							
1年内	12,851千円																																																							
1年超	5,601千円																																																							
合計	18,453千円																																																							
支払リース料	7,523千円																																																							
減価償却費相当額	6,896千円																																																							
支払利息相当額	410千円																																																							
取得価額相当額	69,852千円																																																							
減価償却累計額相当額	45,611千円																																																							
期末残高相当額	24,240千円																																																							
1年内	14,352千円																																																							
1年超	11,214千円																																																							
合計	25,566千円																																																							
支払リース料	29,576千円																																																							
減価償却費相当額	27,448千円																																																							
支払利息相当額	1,486千円																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはございません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはございません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはございません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

(1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

(事業分離関係)

1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社MI

(2) 分離した事業の内容

ビジネスアーキテクト統括本部(制作開発部及び戦略コンサルティング部)、メディア事業統括本部(ネットワークメディア事業部)及びセールスチャネル統括本部(事業開発部)

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の主力である分割対象事業を、当社の連結子会社でインターネット広告事業を行う株式会社MIに統合することにより、訴訟と事業を切り分け経営資源を事業に集中させ、信用の回復、経営の効率化向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためであります。

(4) 事業分離日

平成20年1月8日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、株式会社MIを承継会社とする物的分割であり、対価として株式会社MI株式を受け取りました。

2) 実施した会計処理の概要

(1) 適用した会計処理の方法

移転損益は認識しておりません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産：210,761千円

固定資産：336,618千円

流動負債：119,672千円

- 3) 当中間会計期間の中間損益計算書に記載されている分離した事業に係る損益の概算額
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

- (1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 746.34円	1株当たり純資産額 503.70円	1株当たり純資産額 694.27円
1株当たり中間純損失 96.00円	1株当たり中間純損失 190.56円	1株当たり当期純損失 148.07円
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 1株当たり中間 純損失であり、 また潜在株式 が存在しない ため記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 1株当たり中間 純損失であり、 また潜在株式 が存在しない ため記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益 1株当たり当 期純損失で あり、また潜 在株式が存 在しないた め記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1) 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,950,681	4,016,171	5,535,540
普通株式に係る純資産額(千円)	5,950,681	4,016,171	5,535,540
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)	7,976,705.01	7,976,705.01	7,976,705.01
普通株式の自己株式数(株)	3,505.67	3,505.67	3,505.67
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,973,199.34	7,973,199.34	7,973,199.34

2) 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)	765,453	1,519,369	1,180,594
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式にかかる中間(当期)純損失 (千円)	765,453	1,519,369	1,180,594
普通株式の期中平均株式数(株)	7,973,199.34	7,973,199.34	7,973,199.34

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 株式会社PMOの株式譲渡について</p> <p>当社は平成18年8月31日開催の取締役会において、当社連結子会社でありフリーペーパーの出版・広告事業を展開する株式会社PMOの株式を譲渡することを決議いたしました。株式会社PMOの代表取締役社長である大林 隆夫氏より、当社の保有する同社株式買取りの申し出があり、同社の自主的な事業展開を図っていくことを考慮すること、およびPMOが行うフリーペーパーにおける広告代理事業が当社の主力事業であるインターネットマーケティング事業との高い相乗効果を期待できないと判断し、当社グループから分離することを決定いたしました。</p> <p>譲渡先 大林 隆夫（株式会社PMO代表取締役社長）</p> <p>売却の時期 平成19年9月3日</p> <p>売却する株式の数 600株</p> <p>売却価額 22,000,200円</p> <p>売却後の持分比率 0%</p> <p>株式会社PMOの概要</p> <p>事業内容 フリーペーパーの出版・広告</p> <p>当社との取引内容 管理業務の委託等</p>	<p>1. 重要な子会社の株式の売却について</p> <p>当社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社MIの株式のうち66.6%をソネットエンタテインメント株式会社に譲渡することを決議し、平成20年7月9日付で株式譲渡を完了いたしました。</p> <p>(1)売却の理由 当社はライブドア事件後、グループの再生に取り組んで参りましたが、訴訟に伴うグループ信頼リスクの回復と事業シナジーによる事業拡大のため、当社保有の事業子会社である株式会社MIの株式の66.6%をソネットエンタテインメント株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役 吉田 憲一郎）へ譲渡し、合弁会社といたしました。</p> <p>(2)売却する子会社の概要 商号 株式会社MI 事業の内容 インターネット広告業</p> <p>(3)売却の時期 合弁契約書の締結 平成20年3月27日 株式譲渡日 平成20年7月9日</p> <p>(4)当該子会社株式の売却に関する内容 売却先 ソネットエンタテインメント株式会社 売却株数 3,996株 (発行済株式数(議決権総数)に対する割合66.6%) 売却金額 725,941,332円 譲渡損益 0円 売却後の持分比率 33.4%</p> <p>2. 重要な子会社の株式の売却について</p> <p>当社は、平成20年6月20日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社アクイジション株式を株式会社MIに譲渡することを決議し、平成20年7月8日付で株式譲渡を完了いたしました。</p> <p>(1)売却の理由 当社はライブドア事件後、グループの再生に取り組んで参りましたが、訴訟に伴うグループ信頼リスクの回復と事業シナジーによる事業拡大のため、当社保有の事業子会社である株式会社アクイジションの株式を当社子会社である株式会社MIに譲渡いたしました。</p> <p>(2)売却する子会社の概要 商号 株式会社アクイジション 事業の内容 インターネット広告代理販売事業(3)</p> <p>売却の時期 株式譲渡日 平成20年7月8日</p>	<p>1. 会社分割について</p> <p>当社は、平成19年11月14日開催の当社取締役会決議に基づき、平成20年1月8日付で当社のビジネスアーキテクト統括本部（制作開発部及び戦略コンサルティング部）、メディア事業統括本部（ネットワークメディア事業部）及びセールスチャネル統括本部（事業開発部）において行っている事業を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社MI（旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社）に承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社の主力である分割対象事業を、当社の連結子会社でインターネット広告事業を行う株式会社MI（旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社）に統合することにより、訴訟と事業を切り分け経営資源を事業に集中させ、経営の効率化向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 分割した事業の売上高 1,035,422千円（平成19年12月期）</p> <p>(3) 会社分割による譲渡財産 資産合計 547,379千円 負債合計 119,672千円</p> <p>(4) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社MIを承継会社とする物的分割です。</p> <p>(5) 承継会社の概要 名称 株式会社MI 住所 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号 代表者 代表取締役社長 穂谷野智 資本金 100,000千円 事業内容 インターネット広告事業</p> <p>(6) 分割期日 平成20年1月8日</p> <p>2. 重要な子会社の株式の売却について</p> <p>(1) 売却の理由 当社はライブドア事件後、グループの再生に取り組んで参りましたが、訴訟に伴うグループ信用リスクの回復と事業シナジーによる事業拡大のため、当社保有の事業子会社である株式会社MIの株式の66.6%をソネットエンタテインメント株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役 吉田 憲一郎）へ譲渡し、合弁会社といたします。また、株式譲渡までの間に、現在、当社100%子会社である株式会社アクイジションの株式が株式会社MIに譲渡されます。</p> <p>(2) 売却する子会社の概要 1)商号 株式会社MI（旧ウェブキャッシング・ドットコム株式会社） 2)事業の内容 インターネット広告業</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4)当該子会社株式の売却に関する内容 売却先 株式会社MI 売却株数 5,440株 (発行済株式数(議決権総数)に対する割合100.0%) 売却金額 30,148,480円 譲渡損益 0円 売却後の持分比率 0%</p> <p>3. 重要な自己株式の取得について 当社は、平成20年 6月20日開催の取締役会において、平成20年3月27日開催の株主総会決議を受け、会社法第156条第1項に基づき自己株式の取得を実施すること及びその具体的取得方法について決議し、下記の通り実施いたしました。</p> <p>(1)その旨及びその理由 当社株式が、平成18年 4月14日付で株式会社東京証券取引所の上場を廃止されており、上場廃止後は株式の流動性に欠ける状況が相当期間続いているため、株主様への還元を図るために自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2)取得の内容 取得する株式種類 当社普通株式 取得の方法 株主様全員に譲渡の勧誘をする方法とする 取得する株式の総数 5,185,000株 (上限) 取得価額の総額 1,607,350,000円 (上限) 取得する期間 平成20年 7月 1日から平成20年 8月12日まで</p> <p>(3)自己株式取得の実施内容(平成20年 9月16日現在) 取得した株式の総数 4,111,120株 取得価額の総額 1,274,447,200円</p>	<p>(3) 売却の日程 合併契約書の締結 平成20年3月27日 株券引渡し期日 平成20年7月(予定)</p> <p>(4) 当該子会社株式の売却に関する内容 1)売却先 ソネットエンタテインメント株式会社 2)売却株数 3,996株(発行済株式数(議決権総数)に対する割合66.6%) 3)売却金額 725,941,332円(予定) 4)譲渡損失 847,515,734円(予定) 5)売却後の持分比率 33.4%</p> <p>(5) 重要な特約等 以下に関する譲渡価額調整条項がございます。 1)平成20年1月から5月末までの事業計画と実績値の幅(上方又は下方修正) 同期間中の連結売上の額の予測値の130%に相当する金額を上回っている場合又は下回っている場合、譲渡価額を調整 同期間中の本合併会社の連結営業利益の額が、上記事業計画に示された同期間中の連結営業利益の額の予測値を5,000万円以上上回っている場合又は下回っている場合、譲渡価額を調整 2)当社開発中で、譲渡日までに稼働予定のアドサーバが稼働していること 稼働しない場合、アドサーバ開発費用分について譲渡価額を調整</p>

[前△](#)

(2) 【その他】

重要な訴訟事件

損害賠償請求の民事訴訟提起について

- a. 当社は平成18年6月27日、当社の株式を市場で取得した株主（原告5名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。
- b. 当社は平成18年7月31日、当社の株式を市場で取得した株主（原告20名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。
- c. 当社は「ライブドア株主被害弁護団」により組織された原告により証券取引法違反により被った損害について、下記のとおり損害賠償請求訴訟を提起されております。

第一次訴訟：平成18年6月5日提起、原告数1,627名

第二次訴訟：平成18年7月7日提起、原告数1,200名

第三次訴訟：平成18年9月6日提起、原告数351名

第四次訴訟：平成18年12月20日提起、原告数66名

第五次訴訟：平成19年5月15日提起、原告数101名

第6 【提出会社の参考情報】

当中間連結会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第10期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月31日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 平成20年9月22日
（代表取締役の異動） 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 平成20年9月22日
（重要な子会社の異動） 関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書 第10期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）を平成20年3月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月27日

株式会社メディアイノベーション
取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員
公認会計士 赤坂満秋 印
業務執行社員

指定社員
公認会計士 吉野直樹 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアイノベーション及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況に関する注記に記載のとおり、会社グループは当 中間連結会計年度において552,564千円の営業損失822,338千円の中間純損失を計上している。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。これらの疑義を解消するための企業再生計画は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な 疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

2. 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成 15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10 号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

3. 重要な後発事象として、平成19年8月31日開催の取締役会において、連結子会社でありフリーペーパーの出版・広告事業を展開する株式会社PMOの株式を譲渡することを決議した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月25日

株式会社メディアイノベーション
取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員
公認会計士 赤坂満秋 印
業務執行社員

指定社員
公認会計士 吉野直樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアイノベーション及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当中間連結会計期間において259,632千円の営業損失、1,367,441千円の中間純損失を計上している。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該事象を解消するための企業再生計画は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象に関する注記として以下の事象が記載されている。

(1)平成20年3月27日開催の取締役会において、100%子会社である株式会社MIの株式のうち66.6%をソネットエンタテイメント株式会社に譲渡することを決議し、平成20年7月9日付で株式を譲渡した。

(2)平成20年6月20日開催の取締役会において、100%子会社である株式会社アクイジション株式を株式会社MIに譲渡することを決議し、平成20年7月8日付で株式を譲渡した。

(3)平成20年6月20日開催の取締役会において、平成20年3月27日開催の株主総会の決議を受け、会社法第156条1項に基づき自己株式の取得を実施すること及びその具体的取得方法について決議し、自己株式の取得を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月27日

株式会社メディアイノベーション
取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員
公認会計士 赤坂満秋 印
業務執行社員

指定社員
公認会計士 吉野直樹 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成19年1月1日から平成19年6月30日までの第10期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアイノベーションの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は、当中間会計期間において 455,888千円の営業損失、765,453千円の中間純損失計上している。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。これらの疑義を解消するための企業再生計画は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

2. 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

3. 重要な後発事象として、平成19年8月31日開催の取締役会において、連結子会社でありフリーペーパーの出版・広告事業を展開する株式会社PMOの株式を譲渡することを決議した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月25日

株式会社メディアイノベーション
取締役会 御中

監査法人ウィングパートナーズ

指定社員
公認会計士 赤坂満秋 印
業務執行社員

指定社員
公認会計士 吉野直樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第11期事業年度の中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアイノベーションの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は124,220千円の営業損失1,519,369千円の中間純損失を計上している。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該事象を解消するための企業再生計画は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象に関する注記として以下の事象が記載されている。

(1)平成20年3月27日開催の取締役会において、100%子会社である株式会社MIの株式のうち66.6%をソネットエンタテイメント株式会社に譲渡することを決議し、平成20年7月9日付で株式を譲渡した。

(2)平成20年6月20日開催の取締役会において、100%子会社である株式会社アクイジション株式を株式会社MIに譲渡することを決議し、平成20年7月8日付で株式を譲渡した。

(3)平成20年6月20日開催の取締役会において、平成20年3月27日開催の株主総会の決議を受け、会社法第156条1項に基づき自己株式の取得を実施すること及びその具体的取得方法について決議し、自己株式の取得を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。